

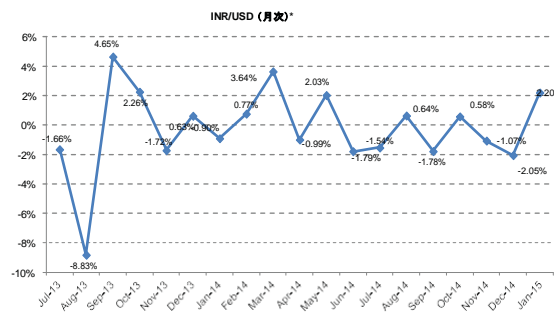
1年間の BRICS 業績比較*

インドの SENSEX は BRICS で 2 位に(1年間)



降順で表示(2014年1月31日~2015年1月31日): **SHCOMP** (上海総合指数)、**BSE Sensex** (ボンベイ証券取引所)、**MICEX** (モスクワ証券取引指数)、**IBOVESPA** (ブラジルサンパウロ証券取引所)

INR/USD チャート(2013年7月~2015年1月)**



*出典: ブルームバーグ

** S&P

2015年1月の外国人機関投資は、最高額となる54.5億USドルを記録

外国人機関投資家(FII)は、1月の資本市場に54.5億USドル(3368.8億ルピー)の巨額を投入。

2015年1月の Sensex の終値は最高記録を下回り、Nifty 先物指数は2015年1月には上昇。

Sensex 指数は6.1%減となる29,183で取引を終了。Nifty 先物指数は6.4%増で終値は8,809となった。

オバマ大統領訪印のまとめ

- 二か国間の10年間の防衛分野での協定が新しく発表された。この協定は両国にとって、機密情報の共有や軍事教育に関して広範囲にわたる影響を及ぼすものと言える。
- 両国は地球温暖化についても合意した。インドは再生可能なエネルギーの利用を拡大し、二酸化炭素排出を制限する地球温暖化の国際協定への参加に向けて前進した。
- 両国は貿易と投資機会の拡大についても約束を取り交わした。両国は、二か国間の投資流入の増加促進やオープンで予測可能な投資環境の推進について、共通したコミットメントを行うことを確約。これにより、二か国間の貿易は現在の水準である年間約1000億USドルから2025年までには5000億USドルまで拡大促進が可能になる。
- 米印国防技術貿易事業(DTTI)は、米印の軍事産業関連事項において共同生産、共同開発、パートナーシップを拡大する構えだ。インド政府は、インドの防衛の自給を拡大し、インド国内で製造されるインドの軍事装備品のシェアを拡大する計画である。
- オバマ大統領は、モディ首相のインド改革のビジョンを支持すると繰り返し述べ、インドが開発の重要性にフォーカスしたことにより、インドと米国の経済的な関係や人と人との結びつきを強化できる可能性を示唆した。インドの発展を再確認することは米国、地域、そしてグローバルの安定性ならびにグローバルの経済成長の利益ともなり、オバマ大統領は、この改革において米国がインドと協力しあう準備ができていることを繰り返し述べた。

ポーランドは、インドとの経済的関係を強化したい考え

在インドポーランド大使 Tomasz Lukaszuk は、ポーランドが「メイク・イン・インディア」ミッションに参加意向を示していると述べた。このミッションでは、貿易額を現在の20億USドルから今後数年の間に200億USドルへと拡大することにより、アジア第3位の経済圏で製造拠点を拡大することに注力している。

モディ首相は「メイク・イン・インディア」プランをインドの特使に売り込む

ナレンドラ・モディ首相は、160か国にまたがる160人のニューデリー特使に、自身の政府の外交上の優先事項や、外国人投資家への信頼回復および製造業の成長拡大の外国資本投入増加にただちに注力すると説明を行う機会を活用した。

政府は主要な港の拡大に、20億ドルの外国ファンドに注目

インド政府は、国内の主要な港の拡大や内陸を結ぶ鉄道や道路のプロジェクト実行のために、海外からの資金で20億USドル(1240億ルピー)を集める計画。

CPI&インフレ

12月のCPIインフレは11月の前年比~4.4%から12月には前年比5%に増加した。これは主にはベース効果によるものである。CPIは過去12か月間に~500bps減少した。このディスインフレのプロセスは2016年度まで続く見込みであり、これは原油と消費財価格の低下のカスケード効果が経済に浸透するためである。コアCPIは2014年11月の5.6%、2013年12月の8.1%に対し、2014年12月は5.4%となった。WPIは、0.1%の低水準のまま推移。現在のインフレ緩和はベース効果によるものだけではなく、多くのカテゴリーで実際に価格破壊が起きているためである。コアWPIは前月の2.2%、前年12月の3.2%に対し、1.6%の低水準で推移。WPIの崩壊により、第一次産品のインフレが2.2%、燃料インフレがおよそ8%下落し、製造品インフレは1.6%となったことがわかった。

UTI International (Singapore) Private Limited (以下「UTI IS」)は、シンガポール金融庁(MAS)の規制を受け、資本市場サービスライセンスを保有し、ファンドマネジメントに関する規制対象業務を行っています。UTI IS は、このようなレポートの完全性や正確性に関して、一切の責任を負わないものとします。レポートは、株式のオファーに相当するものではなく、推奨、意見の主張、広告でもありません。ステートメントの内容は、特別な目的、金融機関やこのステートメントを受け取る特定の人のための特別なニーズに関係なく、情報提供のみを目的としており、そのような人には、ファンドの株式の購入契約を行う前に、金融アドバイザーからのアドバイスを求めることをお勧めします。もしそのような人がそのようなことを行わなかった場合、その人はその投資が自分に適しているかどうかを慎重に考慮すべきです。ここで述べられているファンドの過去の業績は、将来的な業績を示唆しているとは限りません。

ここで説明されているファンドは、シンガポール金融庁(以下「MAS」)によって認められた制限された計画であり、機関投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)および適格投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)にのみ提供または販売されています。免責金融アドバイザーとして、UTI IS は、FAA の下、規則 33、34、35、36 または金融アドバイザー法(以下「FAR」)の他の規則に従って、「機関投資家」「適格投資家」「海外投資家」「シンガポール国民ではない」「シンガポール永住者ではない」「シンガポール国民または永住者に全てまたは一部依存していない」シンガポール国外に住む個人、またその他の例としては、シンガポールに商業拠点を置いていないまたは物理的に所在していない人)に関して対象となる免責に基づくことができます。

www.utifunds.com にアクセスしてください